

AI、ビッグデータ時代の対応

目次

1. 自己紹介
2. AI、ビッグデータ時代を導く技術トレンド
3. 企業・国家戦略
4. 個人の対応
5. AIと倫理
6. 今、戦後パラダイムの転換点

KenConsulting CEO 本多 謙

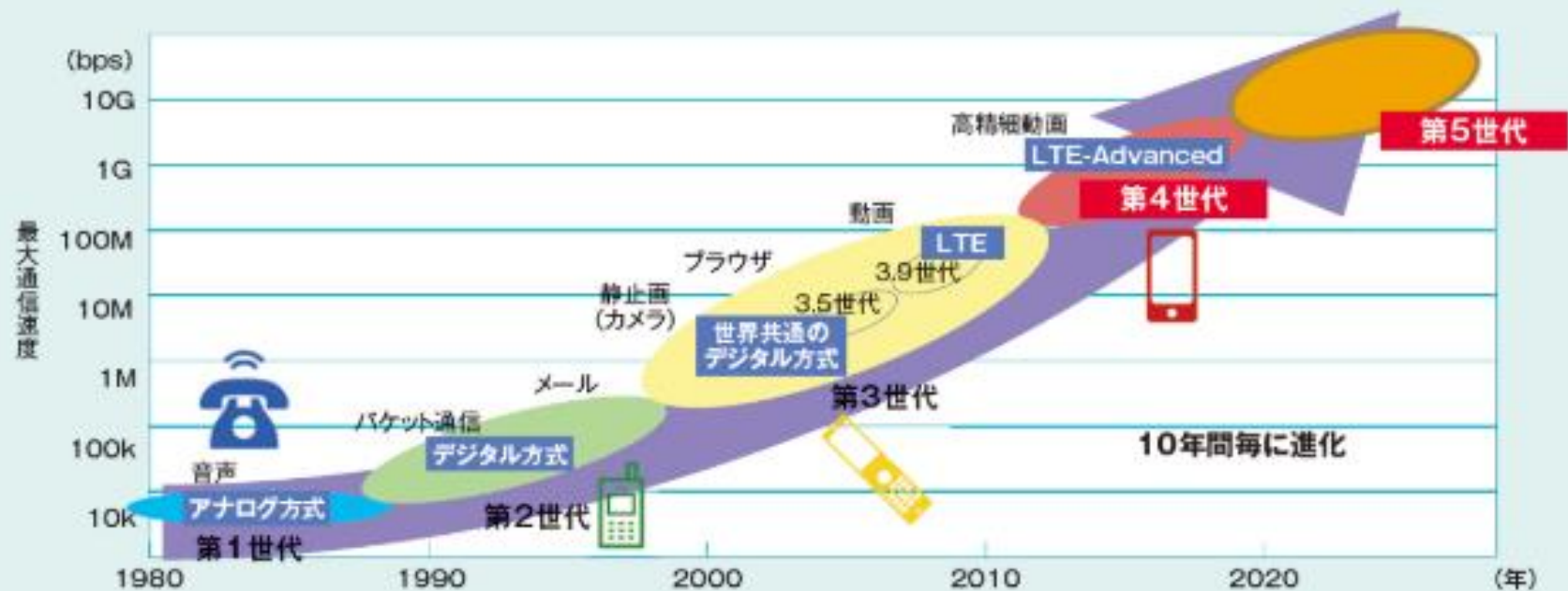
2019年11月26日

自己紹介

- 1974 米国Control Data Corp.にてソフトウェアエンジニア、データ通信サービスマネジャー
数値制御言語の応用をMHIと共同研究、意思決定支援システムサービス、米欧日の
10の巨大データセンターをネットして提供するソリューションサービスに従事
- 1987 Nortel NetworksにてNTT向け電子交換機、複数のコールセンターをネット
ワークして提供するサービス用システムの事業開拓
総数500万加入の電子交換機、NTT向けNetworkACDシステム
- 1995 IBMのロータス社にてNTT,KDD向け新規事業開拓。
NTTのホスティングサービスの嚆矢
- 1995 英国Logica社にて携帯通信事業者向けSMS等の新規事業開拓
日本のモバイルメッセージングサービス
- 2000 米国Duke大学Fuqua School of Business のAdvanced Management
Program修了 9.11を現地体験
- 2002 KenConsulting設立 海外ビジネスの日本展開を複数実現
米MaxMind, 豪ReadNotify, 米PixonImaging(ビデオ画像改善),
GravityR&D(AIエンジン)などを立ち上げ。Spirit Navigation(屋内測位エ
ンジン)を取扱

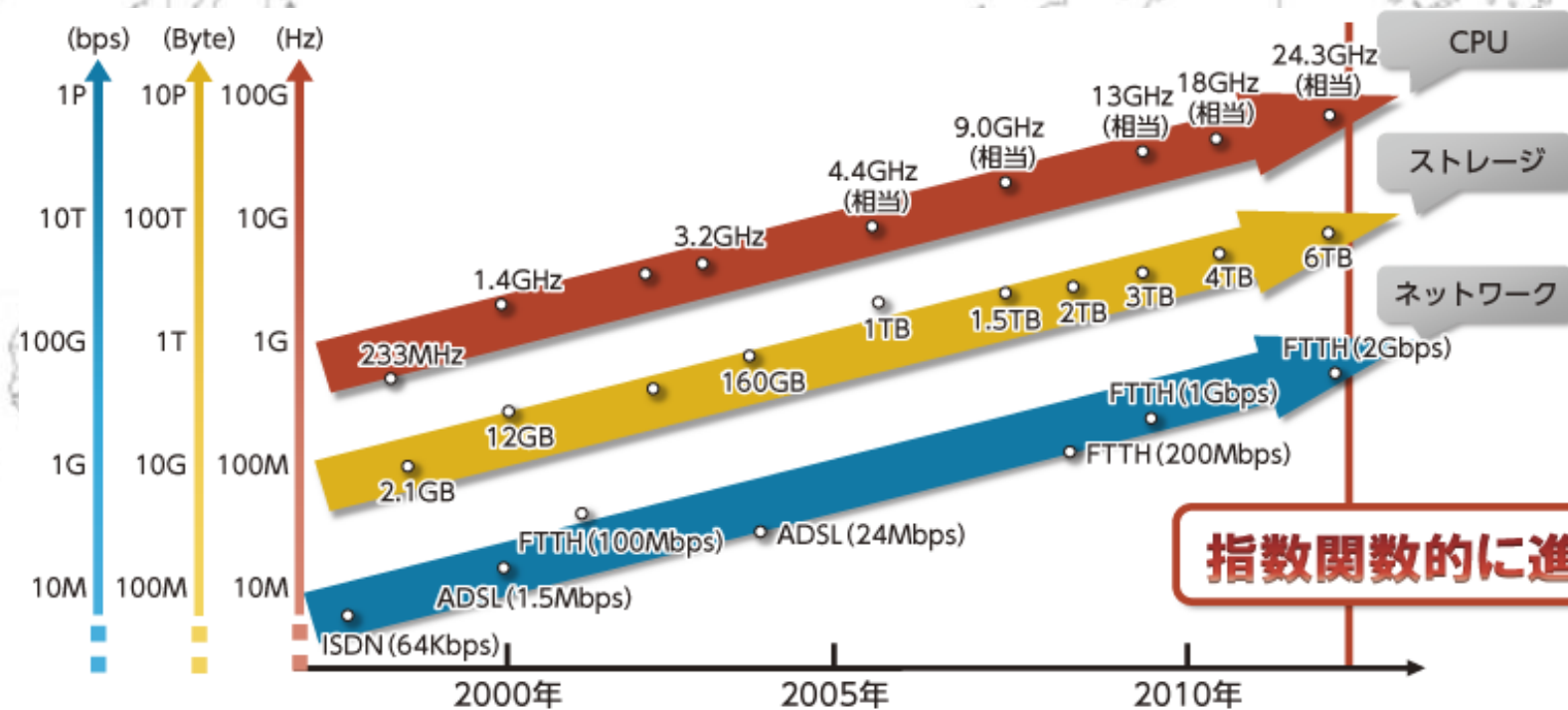
AI、ビッグデータ時代を導く技術トレンド

最大通信速度は30年間で約1万倍に



出典:総務省電波政策2020懇談会報告書

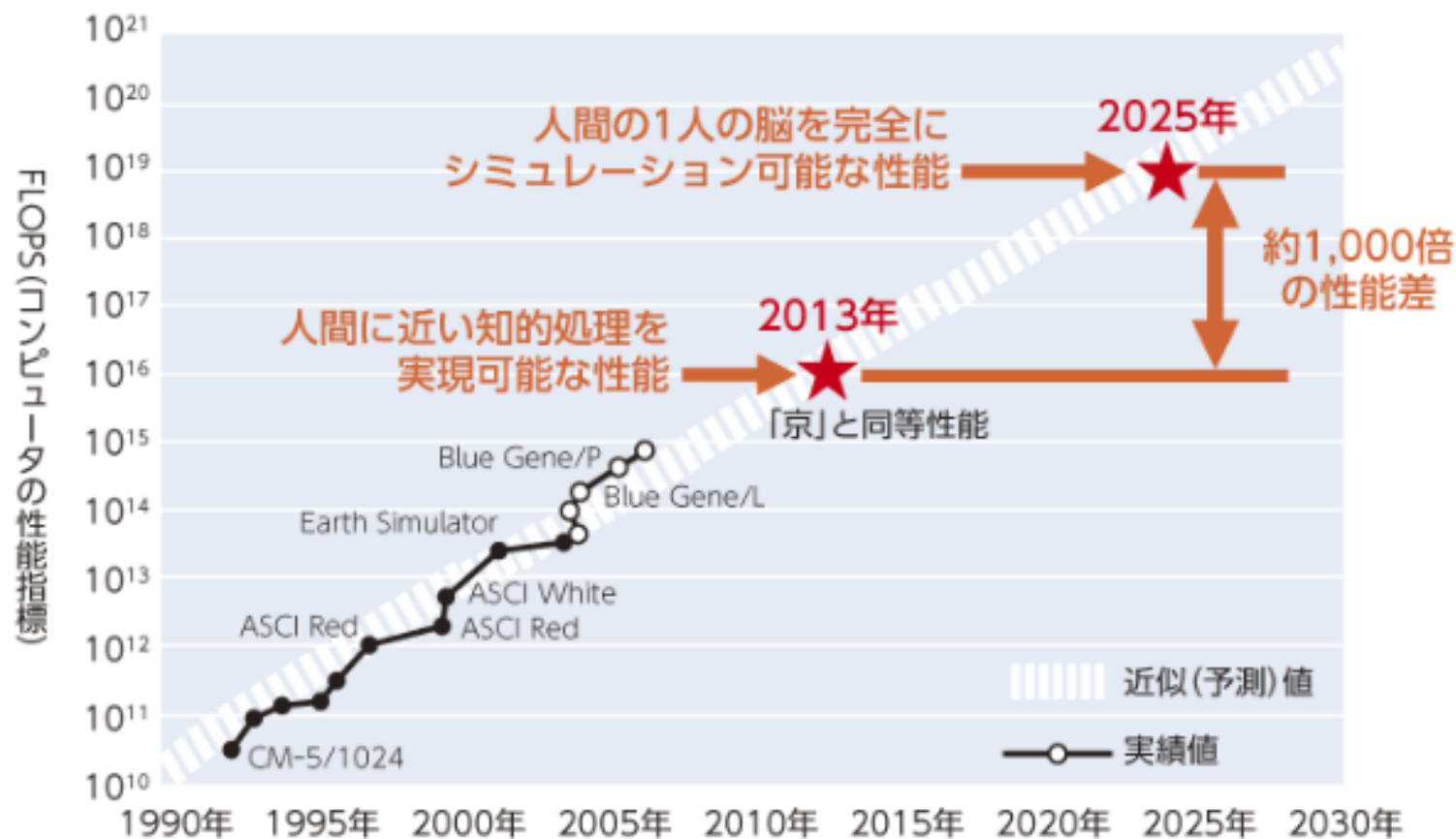
AI、ビッグデータ時代を導く技術トレンド



【注釈】(相当)とはマルチコアプロセッサをシングルコア換算をしたもので、マルチコアプロセッサについて、2コア、4コア、8コア、10コア、12コアの性能を、それぞれ通常のシングルコアプロセッサ処理能力の1.5倍、3倍、6倍、7.5倍、9倍と評価。2006年から順に、2コア2.93GHzの1.5倍で4.4GHz、4コア3GHzの3倍で9GHz、8コア2.26GHzの6倍で13GHz、10コア2.4GHzの7.5倍で18GHz、12コア2.7GHzの9倍で24.3GHzとした。

AI、ビッグデータ時代を導く技術トレンド

図表3-1-1-4 演算速度の向上



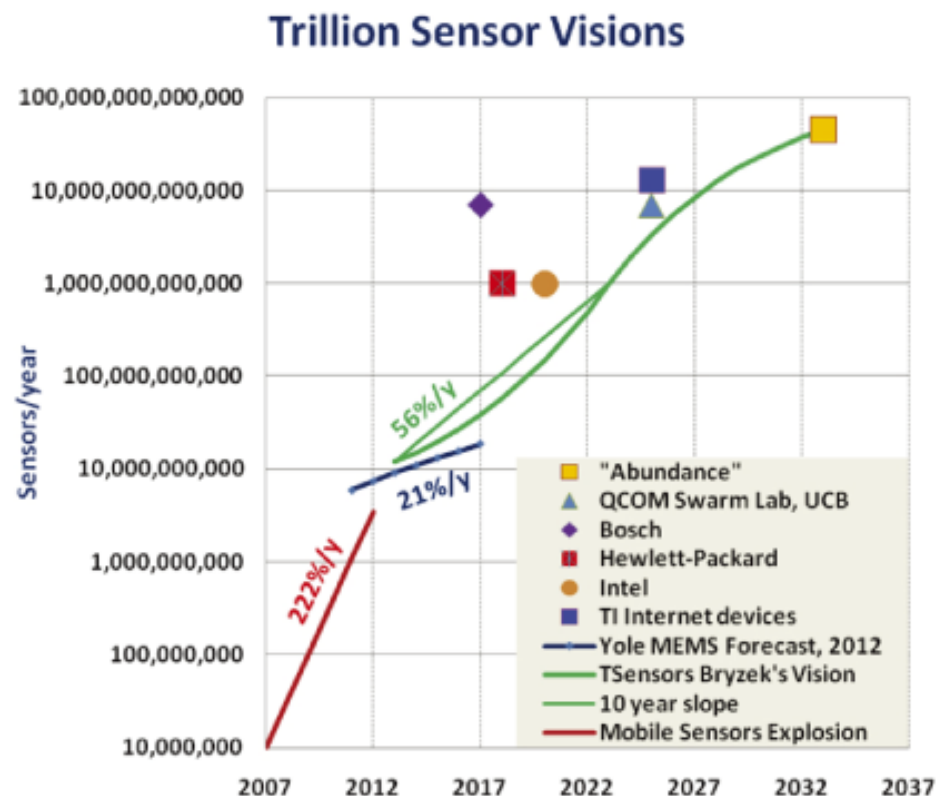
大きい画像はこちら

(出典)総務省「ICT新事業創出推進会議」(第3回)木谷構成員提出資料

AI、ビッグデータ時代を導く技術トレンド

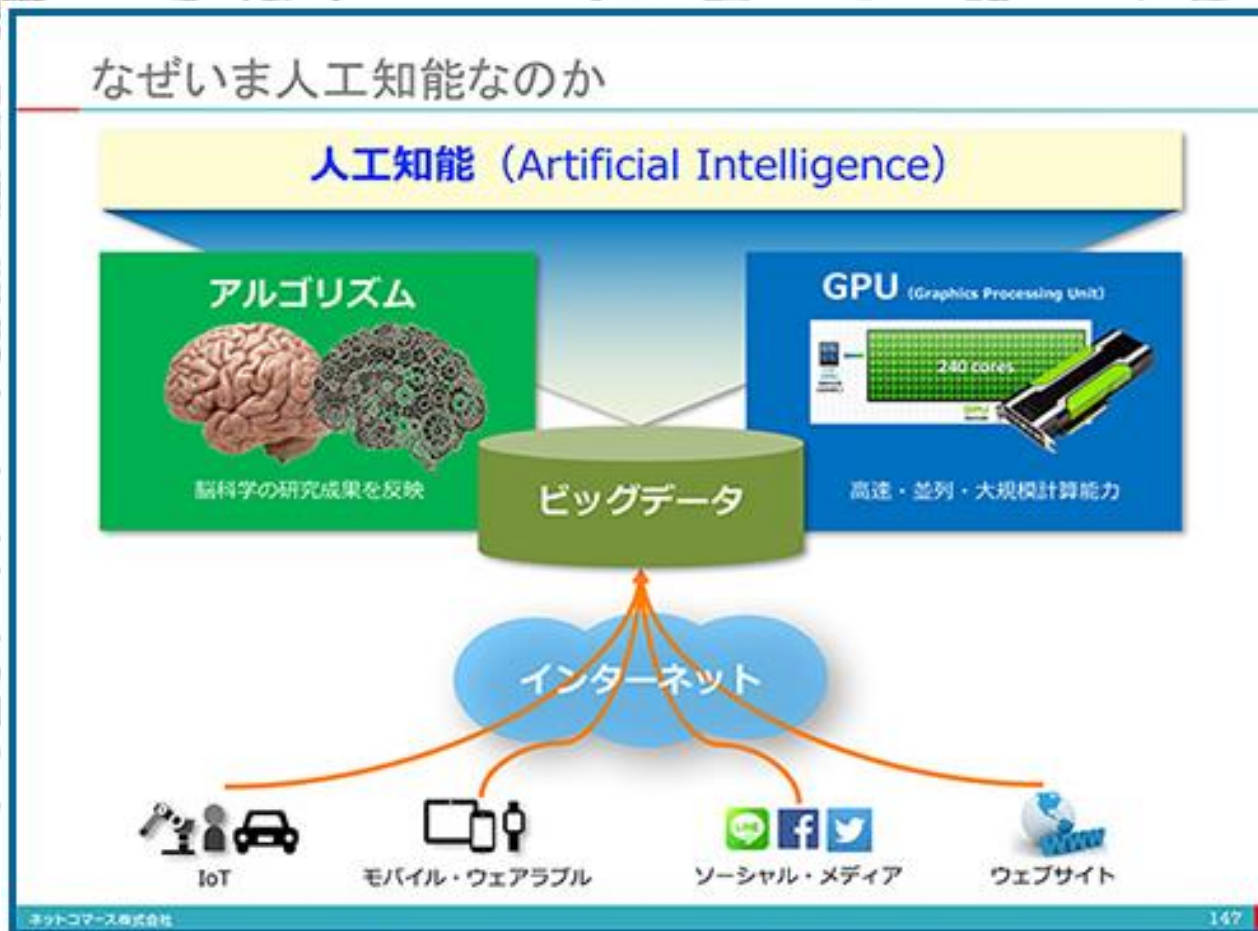
さらに、データの収集を可能とするセンサーも小型化、低消費電力化、低価格化により普及が進んでいる状況にある。図表3-1-1-5は関係各社による今後の年間出荷予測であるが、2010年代後半には年間1兆個の出荷を目指す企業も登場している。

図表3-1-1-5 センサーの出荷予測



(出典)TSensors Summit

AI、ビッグデータ時代を導く技術トレンド 人工知能の飛躍的な進化を支える3つの理由」



【図解】コレ1枚で分かる「人工知能の飛躍的な進化を支える3つの理由」：なぜ今人工知能なのか

企業・国家戦略 AIシステム開発の原則

主にリスクの抑制

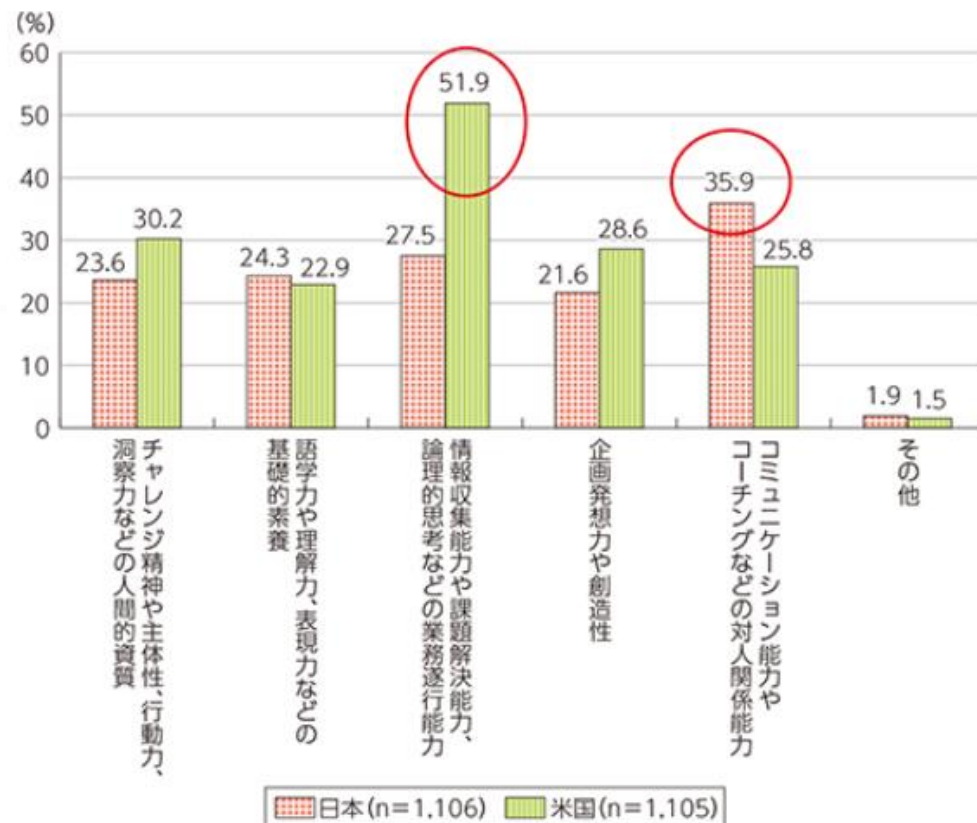
- **透明性** AIシステムの入出力の検証可能性及び判断結果の説明可能性に留意する。
- **制御可能性** AIシステムの制御可能性に留意する。
- **安全** AIシステムがアクチュエータ等を通じて利用者及び第三者の生命・身体財産に危害を及ぼすことがないよう配慮する。
- **セキュリティ** AIシステムのセキュリティに留意する。
- **プライバシー** AIシステムにより利用者及び第三者のプライバシーが侵害されないよう配慮する。
- **倫理の原則** AIシステムの開発において、人間の尊厳と個人の自律を尊重する

利用者等の受容性の向上

- **利用者支援** AIシステムが利用者を支援し、利用者を選択の機会を適切に提供することが可能となるよう配慮する。
- **アカウンタビリティ** 利用者を含むステークホルダに対しアカウンタビリティを果たすよう努める。

人工知能(AI)の普及に求められる人材と必要な能力

図表4-4-1-2 人工知能(AI)の活用が一般化する時代における重要な能力



(出典)総務省「ICTの進化が雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究」(平成28年)より作成

出典 情報通信白書

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc144110.html>

2019/12/2

- 「仕事をする上で必要な最も基本的な要素は、意欲（前向きな姿勢）と人間関係（円滑にコミュニケーションできること）であり、このことは人工知能(AI)が広く実用化されても変わることはない、基礎であり土台であるといえます」
- 「AIだけを特別視する理由はない」や「人工知能が一般化する時代にあっても、人間としての基本的な能力は常に高いことが望ましいことは変わらないと思われる」
- 人工知能研究の環境は厳しい。日本では研究を志す学生が少なく、人が育っていない。
- ディープラーニングは、今後様々な分野で実用化されていくと予想される。このため、実用化に従事する優秀な人材が特に求められている。
- 「AIを設計したり作り出せる人材が必要となる。AIはどこからか自然に湧いてくるものではない」
- 「AIの開発・設計に携わる人の責務は重要である」
- 数理的頭脳
- Aiを使う問題点の特定、学習させる情報の特定と収集、学習過程、学習結果のフィードバック、AIの答の活用方法

既存秩序の変容と 経済産業政策の方向性 (議論用)

令和元年 6月
経済産業省

単なる通商摩擦や経済力競争を超え、G-x時代を象徴する米中の覇権争いが本格化。米国は中国製ハイテク製品を市場から閉め出し、貿易赤字解消を志向。

特にハイテク分野での中国の技術力向上
国際特許出願件数の上位7社の推移 (2012年→2018年)

企業名	件数	拠点
1 ZTE	3,906	中国
2 パナソニック	2,951	日本
3 シャープ	2,001	日本
4 フォーウェイ	1,801	中国
5 BOSCH	1,775	ドイツ
6 トヨタ	1,652	日本
7 QUALCOMM	1,305	米国

企業名	件数	拠点
1 フォーウェイ	5,405	中国
2 三菱電機	2,965	日本
3 INTEL	2,637	米国
4 QUALCOMM	2,521	米国
5 ZTE	2,163	中国
6 SAMSUNG	1,945	韓国
7 京東方	1,818	中国

中国への不満の高まり

ペンス副大統領は、2018年10月、覇権競争国、中国による全政府的対応に対し、米国も全政府的対応を採用することを宣言。

スピーチ(抜粋)

□ 「国家安全保障戦略」において、トランプ大統領は、great power competitionの時代と表現して、中国への新たなアプローチを採用したことを明確にした。

□ 米国の知的財産盗取が完全に終了するまで、中国政府への対抗措置をとる。そして、中国政府が強制的な技術移転という略奪的慣行を止めるまで、強い姿勢を継続する。米国企業の私有財産の利益を保護する。



1. 国際秩序の変容

- (1) 世界秩序の揺らぎと米中対立の激化
- (2) 新興国で進むイノベーション

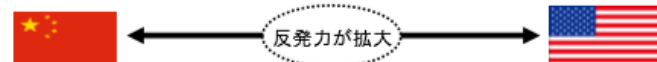
2. 日本の競争力の変容

- (1) 国力が低下する中、付加価値の創出に苦戦
- (2) 新たな成長を可能にするインフラ整備

3. 社会システムの変容

- (1) 人生100年時代への対応
- (2) 地域経済の進むべき道

米中対立の本質は覇権をめぐる争い。対立が長引けば、経済圏の二分化が進むおそれ。グローバルサプライチェーンが分断され、日本の国力が一気に失われるリスクが顕在化。



通商



技術

追加関税

- 対米輸入約1,530億ドルのうち、
- ・約1,100億ドル(約72%)に賦課済み
- ・5月13日、約600億ドルの輸入品について、追加関税を更に引き上げ(6月1日から実施)

輸出管理規制法案

- ・中国部品を一定程度内蔵する製品の日本からの輸出も許可対象に
- ・レアアースの輸出制限
- ・過剰な技術開示要求
- ・国外での検査実施

サイバーセキュリティ法

- ・ネットワーク製品の国家規格適合義務
- ・重要データの国内保存義務付け

政府系産業投資基金

- ・莫大な政府資金投入により、先端技術の国産化を推進
- (例) 国家積立回路産業投資基金
- 半導体集積回路関連企業に、毎年40億ドル規模を投資

追加関税

- 対中輸入約5,400億ドルのうち、
- ・約2,500億ドル(約46%)に賦課済み
- ・5月10日、約2,000億ドルの輸入品について、追加関税を更に引き上げ
- ・5月13日、中国からの輸入品ほぼ全てに追加関税をかける旨を公表(発効時期未定)

外国投資リスク審査近代化法(FIRRMA)

- ・重要技術について事前審査義務化
- ・小規模ベンチャー投資も審査対象に

新輸出管理法(ECRA)

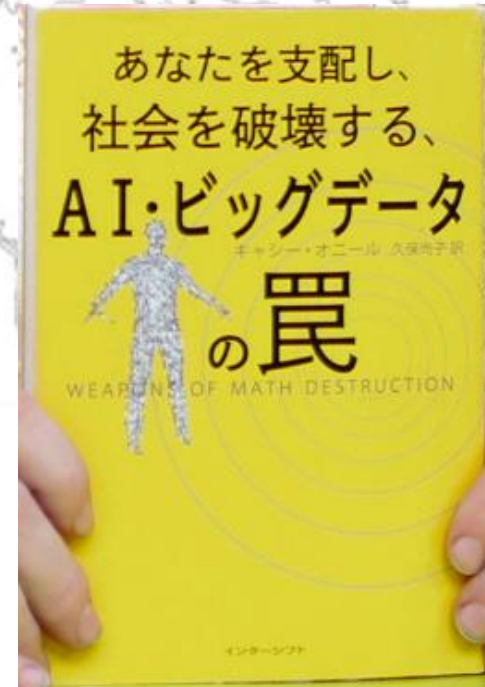
- ・広範なエマージング技術を輸出管理の対象に追加(当該技術は投資管理の事前審査対象にも指定)

サイバーセキュリティ強化

- ・フォーウェイ、ZTE等を政府調達から排除
- ・フォーウェイに対する米国からの輸出や、米国製品の再輸出を禁止
- ・投資管理上も個人データ保護、サイバーセキュリティを考慮

個人の対応

1. 自分の職業の将来性を見極める
2. AIで代替可能なら、別の進路を探し、その準備をする
3. 空想に依るAI脅威説を警戒
4. ターゲティング広告の仕組みについて理解し、広告の対処法を身に付ける
5. 第3者が保有する自分のログ・データを削除できる
6. ネット上の自分に関する誤情報を訂正/削除できる
7. AIによる判断に対して異議申し立てできる



AI・ビッグデータと倫理

スタンフォードのケーススタディから「道徳的機械」をめぐって(1)

Patrick Lin, Director of the Ethics + Emerging Sciences Group at California Polytech State University:

- 今や、ロボットカーを買ったり、それに乗ったりする前に、その車のアルゴリズムの中身を覗き見しておく必要があるのではないか？／Do we now need a peek under the algorithmic hood before we purchase or ride in a robot car?
- 車の衝突回避機能は所有者や乗客に対して明瞭な形で開示されるべきではないか？周囲の歩行者に対してすら、合図して知らせるべきではないか？／Should the car's crash-avoidance feature, and possible exploitations of it, be something explicitly disclosed to owners and passengers – or even signaled to nearby pedestrians?
- 車を運転する者、乗る者には、それが意図的に運転者に死をもたらす可能性があるのだから、インフォームドコンセントを求めるべきではないか？／Shouldn't informed consent be required to operate or ride in something that may purposely cause our own deaths?

日本語訳は三上

AI・ビッグデータと倫理

スタンフォードのケーススタディから「道徳的機械」をめぐって(2)

Cognitive scientist Gary Marcus:

- 二～三十年後には、機械と人間の運転能力の差は極めて大きくなり、人間が運転することは非合法となるかもしれない。仮に許されたとしても、自分や他者を傷つけるリスクがあまりに高いために、運転することを不道徳的と感じるようになるかもしれない。／Within two or three decades the difference between automated driving and human driving will be so great you may not be legally allowed to drive your own car, and even if you are allowed, it would be immoral of you to drive, because the risk of you hurting yourself or another person will be far greater than if you allowed a machine to do the work.
- この転換点は、人間に許された一つの活動領域(車の運転)が終わりを告げたという意味で重要であるだけでなく、もう一つの時代の始まりという意味でも重要である:それは、機械が倫理的システムであることが、もはや任意の要求事項ではなくなる時代の始まりなのである。／That moment will be significant not just because it will signal the end of on more human niche, but because it will signal the beginning of another: the era in which it will no longer be optional for machines to have ethical systems

AI・ビッグデータと倫理 グローバル化と **Jurisdiction**

- EUの一般データ保護規則 (GDPR), 2018年5月25日発効
 - 1995年のEUデータ保護指令は各国の立法を待って強制力を発揮する指令だったが, 今回は...
 - 適用対象は域内に拠点を置くデータ管理者, 処理者, データ主体だが, 拠点が域外であってもEU居住者に商品・サービス提供する場合対象になる.
- Facebookは, これに先立ちサービス利用規則を変更し, アジア, アフリカ, 中南米諸国のユーザの管理をFB IrelandからFB Inc. (カリフォルニア)に移管
- 今後中国のプラットフォーマー (GAFAに対してBATHとも) の成長に伴い, 問題処理に関する国際ルールがどうなるのか?

AI・ビッグデータと倫理

- 科学技術は中立。科学技術は競争優位の源泉。(17世紀以来の歴史が証明) 従ってその発展は不可逆。
- AI・ビッグデータ・ICT時代の産業時代は「情報が力の源泉」
- この技術開発、活用に倫理の有り無しで我々の済む社会はBig Brotherによる奴隷社会又は高福祉社会になる。
- 未来の社会は2つのうちどちらか
 - 倫理、ヒューマニズム、関係者の合意に基づく社会
 - 日米欧など西側自由主義社会
 - 施政者の恣意的な強制に奴隷として盲従するしかない社会
 - 中国など共産主義社会

AI,ビッグデータ時代の危険性



ジョージ・オーウェル
(George Orwell)



ビッグブラザーのポスター

1950年代に発生した**核戦争**を経て、**1984年**現在、世界はオセアニア、ユーラシア、イースタシアの**3つ**の超大国によって分割統治されている。さらに、間にある紛争地域をめぐって絶えず戦争が繰り返されている。作品の舞台となるオセアニアでは、思想・言語・結婚などあらゆる市民生活に統制が加えられ、物資は欠乏し、市民は常に「**テレスクリーン**」と呼ばれる**双方向テレビジョン**、さらには町なかに仕掛けられたマイクによって屋内・屋外を問わず、ほぼすべての行動が当局によって監視されている。

オセアニアに内属している**ロンドン**に住む主人公ウィンストン・スミスは、真理省の役人として日々歴史記録の改竄作業を行っていた。物心ついたころに見た旧体制やオセアニア成立当時の記憶は、記録が絶えず改竄されるため、存在したかどうかすら定かではない。スミスは、古道具屋で買ったノートに自分の考えを書いて整理するという、禁止された行為に手を染める。ある日の仕事中、抹殺されたはずの**3人**の人物が載った過去の新聞記事を偶然に見つけたことで、体制への疑いは確信へと変わる。「憎悪週間」の時間に遭遇した同僚の若い女性、ジュリアから手紙による告白を受け、出会いを重ねて愛し合うようになる。また、古い物の残るチャリントンという老人の店(ノートを買った古道具屋)を見つけ、隠れ家としてジュリアと共に過ごした。さらに、ウィンストンが話をしたがっていた党内局の高級官僚の**1人**、オブライエンと出会い、現体制に疑問を持っていることを告白した。**エマニュエル・ゴールドスタイン**が書いたとされる禁書をオブライエンより渡されて読み、体制の裏側を知るようになる。

ところが、こうした行為が思わぬ人物の密告から明るみに出て、ジュリアと一緒にウィンストンは思想警察に捕らえられ、愛情省で尋問と**拷問**を受けることになる。彼は、「愛情省」の**101号室**で自分の信念を徹底的に打ち砕かれ、党の思想を受け入れ、処刑(**銃殺**)される日を想いながら「心から」党を愛すようになるのであった。

本編の後に『ニュースピークの諸原理』と題された作者不詳の解説文が附されており、これが標準的英語の過去形で記されていることが、スミスの時代より遠い未来においてこの支配体制が破られることを暗示している。ジョージ・オーウェルは、この部分を修正・削除するように要請された際、「削除は許せない」と修正を拒否した^[16]。

AI,ビッグデータ時代の危険性

今、戦後のパラダイムの転換点

フランクリン・D・ルーズベルト
Franklin D. Roosevelt



ヘンリー・キッシンジャー
Henry Kissinger



ヘンリー・キッシンジャー博士（2009年9月）

ヒラリー・クリントン
Hillary Clinton



2009年

ドナルド・トランプ
Donald Trump



自遊人 思いを書き綴る
pia.hatenablog.com

AI,ビッグデータ時代の危険性



AI,ビッグデータ,ネット 監視時代の実現

2001

- 09/11 同時多発テロ事件発生
- 09/23 大統領令第13224号 (Executive Order No. 13224) 発令
- 10/26 2001年米国愛国者法 (U.S.A PATRIOT Act) 制定

2002

- 03/11 「国土安全保障勧告システム (Homeland Security Advisory System)」設立を内容とする国土安全保障大統領令3 (HSPD-3) 発令
- 07/16 ブッシュ大統領による国土安全保障国家戦略 (National Strategy for Homeland Security) の発表
- 09/17 ブッシュ大統領による「米国国家安全保障戦略 National Security Strategy (NSS) の発表
- 11/25 2002年国土安全保障法制定
- 11/27 独立調査委員会の設置
- 12/10 ブッシュ大統領による「大量破壊兵器に対する国家戦略 (National Strategy to Combat Weapons of Mass Destruction) の発表

2003

- 02/14 ブッシュ大統領による「対テロ国家戦略 (National Strategy for Combating Terrorism) の発表
- 02/24 「国家安全保障省戦略計画 (The DHS Strategic Plan) の発表

2004

- 04/28 「21世紀のためのバイオ防衛 (Biodefense for the 21st Century)」国土安全大統領令10 (HSPD-10) 発令
- 07/21 2004年バイオシールド計画法 (Project BioShield Act of 2004) 成立
- 07/22 独立調査委員会最終報告書 (the 9・11 Commission Report) 発表
- 12/17 2004年情報機関改革及びテロリズム予防法 (Intelligence Reform and Terrorism Prevention Act of 2004) 成立

2005

- 01/06 国土安全保障省による「国家応急対応計画 National Response Plan) の発表
- 05/11 2005年 REAL ID 法成立
- 12/05 「9・11公共的討議プロジェクト (the 9・11 Public Discourse Project)」最終報告書発表
- 12/22 米国愛国者法の時限規定の時限を2006.2.3に改正する法律成立

2006

- 02/03 米国愛国者法の時限規定の時限を2006.3.10に改正する法律成立

AI,ビッグデータ時代の危険性

図2 世界経済と政治のフロンティアの移行：アジア太平洋からインド太平洋へ



日米 vs. 中国
「新冷戦」の始まり

**2023年
習近平が
世界を
支配する**

日本がとるべき
3つの国家戦略

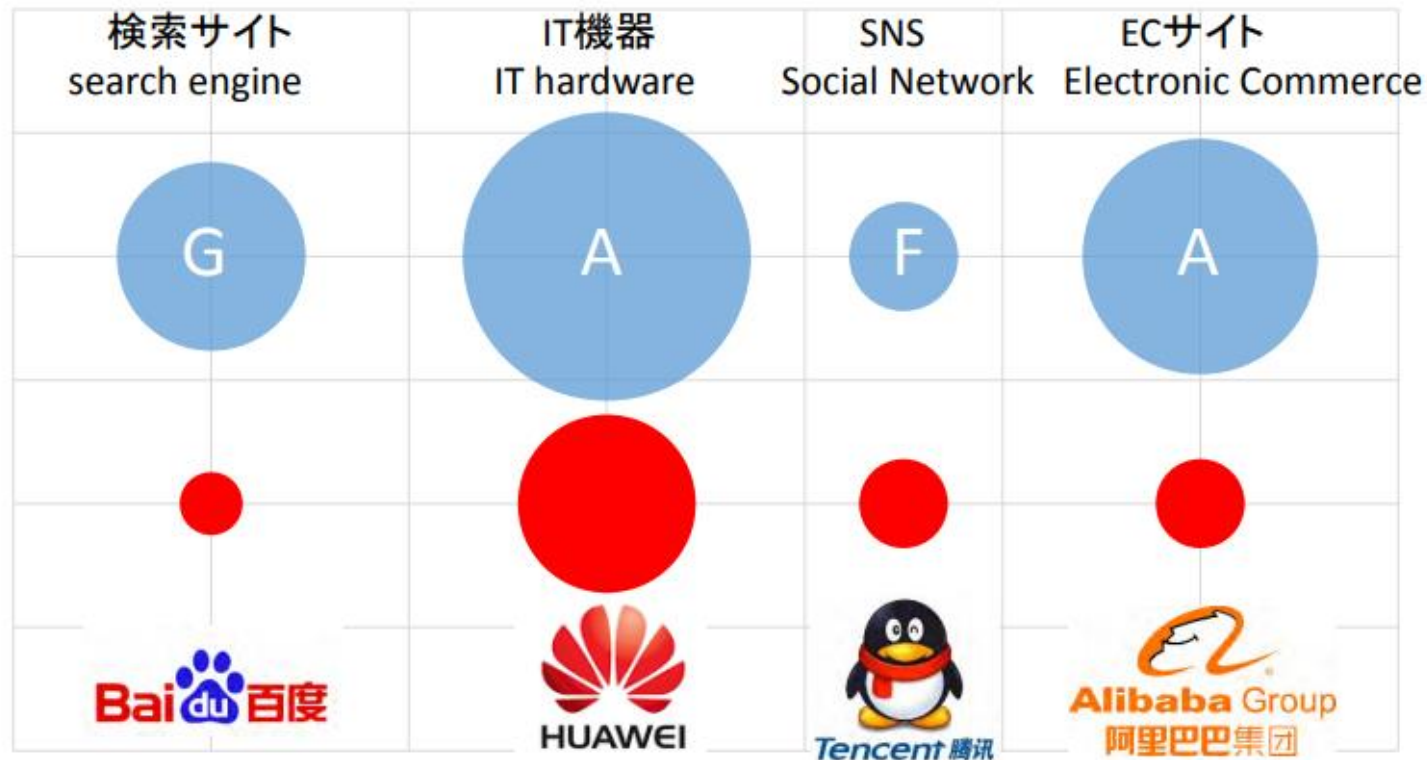
Part.1

出典 <http://gendainoriron.jp/vol.17/feature/f10.php>

出典 https://the-liberty.com/article.php?item_id=9670

AI,ビッグデータ時代の危険性

(参考) GAFA vs BATH 米国と中国の巨大ITプラットフォーム



出典「IoT, Big Data, AIと消費者」長岡科学技術大学 三上喜貴 張坤 https://www.cao.go.jp/consumer/iinkai/2018/277/doc/20180621_shiryuu.pdf

AIと監視で動く中国社会



「スマ

1.7億台

AIと監視で動く中国社会



監視カメラで顔認証システムが普及する中国（参考写真）

出典 <https://www.epochtimes.jp/2018/06/34359.html>

<https://medium.com/@seharai%E6%8A%B0%E8%A1%93%E3%81%AE%E7%99%BA%E5%B1%95%E3%81%8C%E5%BD%A2%E4%BD%9C%E3%82%8B%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E3%81%AE%E7%9B%A3%E6%A6%96%E7%A4%B5%E4%BC%9A%E3%81%A8%E5%80%AB%E7%90%86%E9%9D%A2%E3%81%A7%E3%81%AE%E3%83%AA%E3%82%B9%E3%82%A4-9afad5b9ec07>

社会信用スコア：ユーザーの社会活動の履歴をデータとして処理し、各々の社会信用度を人工知能が算出するシステムです。高スコアを与えられたユーザーは様々な恩恵を受けられる一方、政府にとって好ましくない活動をする個人に低スコアを与えることで、市民活動の煽動に利用される可能性が指摘されます。

(「芝麻信用(セサミ・クレジット)」)

インターネット検閲: 中国国内でインターネットを利用する場合、閲覧できるコンテンツは複数段階の検閲を通過したもののみです。これは**WeChat**のような個人間のメッセージアプリも対象です。検閲により中国国内の企業活動や研究活動が海外から保護される一方、共産党の一党体制の保持に不利な政治情報は閲覧できないなど、インターネット自体がプロパガンダの役割を果たし、市民の思想を管理しかねません。

顔認識: 個々人の顔を街中に設置されたカメラが認知し、それを基板にした防犯システムや決済システムが次々に台頭しています。これによって犯罪者が逮捕されやすくなったり、決済がスムーズになったりする半面、政府がマークする人権活動家の生活が**24時間監視**できるようになるなど、政府にとって好ましくない活動の監視が容易になるでしょう。



2011年にアイデア賞を受賞した鳥型ドローン「鳩」(西北工業大学)

鳥型ドローン「鳩」

AI,ビッグデータ時代の危険性

「自宅刑務所」新疆の家庭に政府職員がホームステイ 100万人規模

中国・新疆の消えた子どもたち 親から離され……

2019年07月10日

中国・ウイグルの「再教育」収容所で真実を追う

2019年06月24日

中国の「思想改革」収容所 「犯罪予備軍」を教化

2019年06月19日

中国、ウイグル人「再教育」を法制化

2018年10月15日

国連、中国政府がウイグル人100万人拘束と批判

2018年09月11日

「いっそ妻と母を撃ち殺してくれ」 亡命ウイグル男性

2018年02月2日



AI,ビッグデータ時代の危険性

新疆ウイグルで**130万人**が収容

出典 <https://www.epochtimes.jp/2018/09/36152.html>



香港0818維園集會遊行 / **170万人** NTD

出典 <https://www.youtube.com/watch?v=SdJIQC8uL-I>



AI,ビッグデータ時代の危険性

「中国では人命はとても安い、臓器のほうが高値だ」元医師の告白



写真4. カシュガル空港で臓器運送を示す

中国のネットに流通した、ウイグル自治区の空港に設置された床案内ルート
(エンヴァートフティ氏提供)

中国共産党は2016年5月、中国民間航空会社に対して、「臓器の空輸」ルートを確立させるよう要求した。最近の国内報道では、南方航空は1年で500件以上を空輸したと報じた。専門家は、「これまでの人民軍の航空機ではなく民間機にまで臓器の空輸が展開されるのは、臓器移植件数の増加と、いまだに豊富な臓器供給源をもっていることを示唆している」と分析する。

「共産党政権下で生まれ育ったら、人々は中国共産党、共産主義だけが素晴らしい、他は悪くて『人民の敵』だと刷り込まれてしまう。つまり、国のために敵を除外することは(愛国心を煽動されて)国のために良いことだと信じ込ませる」

中国の臓器移植問題を調べるカナダ人権弁護士デービッド・マタス氏によると、臓器狩りの犠牲者はウイグル人、チベット人、地下教会信者、政治犯、法輪功学習者で、中国国内の収監人数では最も多く、非暴力を理念とし、健康的な生活を送る法輪功学習者と推測している。

トフティ氏も、新疆ウイグル自治区で民族間の緊迫感があるのは、中国政府のプロパガンダ(闘争の煽動)が原因であるとみている。現地では、政府や共産党当局に対して反発はあったものの、ウイグル人も漢民族の人も共に暮らすことができていたという。

新疆ウイグル自治区の病院に勤めていた元外科医トフティ氏は1995年、中国の処刑場で、生存していた人物から臓器を摘出した経験を持つ。のちに、中国共産党主導の計画的な大量殺人の可能性が疑われる「臓器狩り」問題の初期の体験者として、各国議会などに招へいされ、証言している。

通常は数カ月～数年の臓器移植までの待機時間が、中国では最短で「数時間」という医学的にありえない環境にある。複数の国際機関の調査により、中国は生きたままの人からいつでも臓器を摘出できる臓器バンクがある、と指摘している。

中国語とウイグル語で「特殊旅客、人体器官運輸通路」との優先通路の床案内ルートが設けられていることを紹介。「空港に案内が設置されるほど、運ばれる臓器が多い」

日本はどうする？

- 反米→親中は愚。儲かれば良いのか？
- **日本はドイツの轍を踏むか？**
ドイツ; 中国に入れ込み過ぎ、技術を盗まれ金融が危機に
韓国; 中国に全てを吸い取られ
米国; 中国が自由世界の良き隣人になることを期待して支援して来たが、裏切られた。
- 日本は大東亜戦争以降、**憲法前文**に従い社会の仕組(学会、政府、産業界、言論界、教育界)を設計、構築、維持。Pax Americana環境(開かれた公平な理想社会)で平和と繁栄を享受。汚れ仕事は米国任せ。
 - この体制は維持不可能
 - **憲法前文の呪**から覚醒を！

戦後の日本の政治、産業、思想界を形成する基本の思想

日本国憲法前文

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、**平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。**われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

戦後若い世代は戦後教育の夢から覚めたか？

有難うございました

お問合せは以下に

メール

hondak@kenconsul.com

携帯

070-5460-5495

ホームページ

<http://www.kenconsul.com>